

町村委員会からの意見

町村委員会（構成団体：全国の下水道事業実施 678 町村）

平成 26 年 2 月 28 日：町村委員会拡大幹事会における意見交換会

（主な内容）

- 事業運営について、地方公共団体間のレベルの違いが大きく、新たな制度に対応していくことが容易でない公共団体もあり、町村レベルでも実施できている先進事例の紹介も含め、実現可能なものにして頂きたい。
- 事業管理計画制度において、国より事業評価されるとなると、地方公共団体として必要な事業を盛り込みにくくなる懸念がある。
- 事業管理計画制度の導入は、企業会計化を実施していない状況では容易ではないと思われる。
- 下水道事業に係わる財政状況は厳しく、一般会計からの繰入を前提に運営している。